

Title	小農家族経済論とチャヤノフ理論：課題と展望(上)
Sub Title	A theory of peasant family economy and the Chayanovian theory : problems and perspectives
Author	友部, 謙一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1988
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.3 (1988. 10) ,p.505(145)- 529(169)
JaLC DOI	10.14991/001.19881001-0145
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19881001-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



小農家族経済論とチャヤノフ理論：課題と展望(上)*

友 部 謙 一

目 次

- はじめに：小農経済研究の系譜とチャヤノフ
第1章：チャヤノフ小農家族経済論
——理論と経験の対話——
1-1節：チャヤノフ小農家族経済論の諸前提
——苦痛・労働・効用——
1-2節：チャヤノフ小農家族経済論
——農業生産行動の意思決定メカニズム——
1-3節：チャヤノフ小農家族経済論の検証
(以上 本号)
第2章：チャヤノフ小農家族経済論の課題と展望
2-1節：家族労働力の配分戦略と小農家族経済
——チャヤノフ理論の課題——
2-2節：小農家族経済・市場経済・モラルエコノミー
結論に代えて

はじめに

小農経済研究の系譜とチャヤノフ

小農経済研究（ペザントエコノミー論）は、これまで多くの経済学者、人類学者、そして歴史家により探究されてきた。しかし、各々の学問領域において小農経済研究の目標は異なっていた。経験的多様性を重要視する人類学や歴史学では、文化的あるいは歴史的多様性のなかに埋め込まれた小農経済、正確には小農社会を“厚

い記述”（thick description）⁽¹⁾により再構築することに重点が置かれてきた。こうした帰納的手法による小農社会研究が価値ある諸研究を蓄積してきたことは高く評価されるべきであるが、一方でかかる枠組内で普遍性を追求する場合、類型論にとどまり分析的視角に稀薄であったことも明らかである。⁽²⁾これにたいして、小農経済を理論演繹的に考察しているのが経済学者による小農経済研究である。マルクス経済学と近代経済学により、分析視角が異なることはいうまでもないが、彼らに共通していることは、資本主義経済のもとでのみ有効な分析手段（資本家による利潤最大化原理ないし費用最小化原理）を、非資本主義的要素（労働費用の内外部化等）が依然として経済行動において重要な位置を占める小農経済に適用することである。しかし、こうした小農経済研究は、帰納的研究では得がたい分析視角—内部メカニズムの分析—を有する一方で、極端な場合経済的な裏付けに稀薄な、換言すれば歴史性や文化性を全く無視した理論が生まれるという欠点をもっていた。⁽³⁾しかし、帰納的手法と演繹的手法の融合あるいは経験と理論の出会い、本来それらが補完的關係にあるべきことを考えれば、科学としての経済学研究には不

* 本稿作成にあたり速水融教授ならびに高山隆三教授から貴重なコメントを頂戴した。また、研究会などを通じて斎藤修教授（一橋大学）から多くの有益な示唆をえた。ここに上記の方々に深謝の意を表したい。

注（1）“厚い記述”にかんしては Geertz (1973/87) 第一章を参照せよ。また、経験的多様性を最重視した小農社会論の方法論にかんしては、Geertz (1962) を参照せよ。

（2）Dalton (1972) をみよ。

可欠なものである。⁽⁴⁾その意味で、本稿はその出会いの可能性を追求したものである。

ところで、これまでの小農経済研究を振りかえってみると、「小農経済とは何か」という基本的かつ前提的な問題にたいして、いまだ完全な解答は与えられていない。小農経済の内部メカニズムにかんする普遍的な分析枠組を追求する一方で、経験的多様性をも重視する立場を堅持するかぎり、唯一完璧な小農経済像を確定することは容易ではない。したがって、小農経済の定義にかんするかぎり、本稿では敢えて明示的⁽⁵⁾には取りあげない。しかし、この限界は社会科学の性格だけによるのではなく、問題自体の範囲にもよっている。小農経済の射程範囲はいかにも広い。このすべてを考察することは、ここでは不可能である。本稿では小規模農業を営む家族経済という意味の小農家族経済(定義は第一章を参照)に範囲を限定する。そこでの基本的な分析視角は、いかなる自然的・社会経済的制約条件のもとで、行為者である農民あるいは農家世帯が家族経済を営んできたかという、いわば“構造”と“行為”の対話の歴史を通じて、地域や文化を超越したなかで小農家族経済を比較考察することにある。⁽⁶⁾その意味で、本稿

で展開されている分析ならびに考察は、社会科学的歴史(比較経済史)あるいは歴史経済学を目標としたものである。

さて“構造”と“行為”の対話を通じての歴史研究は語るにた易いが、行ない難い作業のようであった。著名な人類学者レヴィ＝ストロースは“構造”を要素と要素の関係からなる全体であって、この関係は一連の変形過程を通じて不変の特性を保持する、と抽象的に定義した。⁽⁷⁾この“構造”概念は各学問領域に多大な影響をもたらしたが、歴史領域において初めて構造概念を明示的に取り込み、それを機軸に歴史分析を展開したのは、フランスの歴史学者ブローデルであろう。そして、彼の構造概念は、レヴィ＝ストロースに比較して、より具体的でもあった。ブローデルによる歴史研究における“構造”とは、幾世代にもわたる人類の悠久の歴史を経験してきた人間生活における一種の障害物を意味する。⁽⁸⁾つまり人間の経験がそれを越えていくことのできない不可能性の別名であった。その不可能性とは、地理的限界、人間自体の別名でもある労働の生物学的限界、そして“物質生活”や“経済生活”を支える経済行動における生産性の限界である。⁽⁹⁾こうした限界は、大地

注(3) 近代経済学の分析枠組を適用した代表的著作として、Schultz (1964/66) 及び Popkin (1979) があげられる。彼らに共通する前提は、分析単位を小農民個人に設定し、彼の生産行動を効率的な資本主義的企業者にみたと、その生産メカニズムの解明に利潤最大化(費用最小化)原理を適用していることである。シュルツは、技術的環境的制約が存在する伝統的農業において、小農耕作者を資源利用の最適化、利潤最大化をもくろむ効率的企業者として定義した。一方ポプキンは小農耕作者の投資行動における意思決定過程に損害(risk)と保証(insurance)という選択原理を導入し、短期と長期の利得均衡をもくろむ企業者として定義した。

(4) 経験的多様性を最重視する研究では、特にその文化特性を問題にする。その場合の科学とは、法則性や説明を求めるものではなく、文化を意味の網の目から構成されるきわめて曖昧なものとしてとらえ、その意味の解釈をもとめるものとなる。Geertz (1973/87), 6頁をみよ。また、歴史研究における科学性を説明志向性にもとめた網羅的研究として、Lloyd (1986) がある。そこでは、ギアーツに代表される文化相対主義による科学性の有効性と限界が論じられている(ch. 13. 参照)。

(5) 人類学者、社会学者、歴史学者、あるいは経済学者により、仮説的ではあるがいくつかの有効な定義が提示されている。とりわけ経済学者 Thorner (1971) によるマクロ的意味での小農経済の数量的定義は、明示的基準を備えた唯一のものである。質的基準による定義は、その内容は大同小異であるが、最も包括的なものは Shanin (1973, 74, 79) であろう。

(6) 同様な立場からのチャヤノフ理解は、Durrenberger & Tannenbaum (1979) をみよ。

(7) Lévi-Strauss (1977/79), 37頁を参照。

(8) Braudel (1969/80), p. 31. を参照。

という「外なる自然」あるいは人間自体に潜む「内なる自然」に対して、人間諸行為が挑んだ結果の蓄積でもあった。すなわち、人間営為の歴史とは“構造”と“行為”の不断の対話により蓄積された過程に他ならない。本稿では、かかる歴史認識をもって、小農家族経済の営為を観察し、そこでの“構造”と“行為”の対話過程に潜む内部メカニズムを分析・考察することを目標としている。

ところで、こうした農家経済の内部メカニズム—おもに家族労働力と農家生産の関係—の解明を主題に、20世紀初頭のロシア農家経済の諸営為を観察・分析したのが、ロシアの農業経済学者アレクサンド・ヴァシリエヴィチ・チャヤノフ⁽¹⁰⁾ (A. V. Chayanov, 1888-1939年?)である。彼は、当時のロシア農業経済学における「生産組織学派」(ナロードニキ)の中心的な学者であった。しかし、彼の才能が華開こうとしていた時期、ロシアは革命のさなかにあった。思想的弾圧により学問研究の自由を剝奪された彼は、

その後流刑地アルマ＝アタで六十余年の生涯を閉じたという⁽¹¹⁾。しかし、彼の最大の不幸は、後世彼の業績がロシアマルクス主義(ボルシェビキ)との思想的対立状況のなかでのみ、論評されてきたことであろう⁽¹²⁾。ところが、彼の主著が英訳出版された1966年以降、欧米の経済人類学者や歴史学者により、彼の理論は一躍注目を集めることになった⁽¹³⁾。

チャヤノフの『ペザントエコノミー論』は、農業生産行動にかんする小農家族世帯の意思決定過程を扱った小農家族経済論と、彼らを取り巻く社会経済的環境との関係に言及した農村生産流通組織論に大別できる。ただし、農村生産流通組織論は、市場経済と村落経済(モラルエコノミー)の関係をパースペクティブに含んだ、特にプロト工業化期の経済を考察するうえで有益な論稿であるが、本稿では詳しく言及していない⁽¹⁴⁾。ところで、資本主義化過程での小農経営の存続、換言すれば農民層分解の不徹底、あるいは農村文化と都市文化の関係性、さらに生産

注(9) 物質生活(material life)の内容にかんしては、Braudel(1977). pp.7-8. をみよ。また経済生活(economic life)にかんしては、ibid., pp.16-20. をみよ。人間の経済行動にかんしてブローデルは三つの領域を設定している。その内の二つは上記のものであり、残りの一つはキャピタリズムである。このキャピタリズム概念はマルクスやヴェーバによる近代資本主義のみをさすものではない。物質生活と経済生活が“構造”による不可能性を包絡線としている一方で、キャピタリズムにはそれがない。岩井(1985)にしたがえば、キャピタリズムとは「資本の無限の増殖をその目的とし、利潤のたえざる獲得を追求していく経済機構の別名」(58頁)なのである。

(10) チャヤノフの英訳論文集は、Chayanov(1986:1966初版)である。日本では独語からの翻訳がある。Chayanov(1923/27)をみよ。また、チャヤノフの邦語紹介論文として、スミス・R.E.F.(1967)が有用である。

(11) Chayanov(1920/84)、解説を参照。

(12) この時期のロシアでは資本主義的農業への移行と社会主義の達成にかんして、ボルシェビキとナロードニキの対立があった。チャヤノフ理論評価にあたり、こうした思想的対立を重視すべきであると主張するのは、Harrison(1978)である。しかし、Solomon(1977)は、双方の学者は学問的な交流をもち、相互に影響しあっていたと述べている。また、発展途上国の“緑の革命”の思想的背景としてチャヤノフに言及したものに、Kitting(1982), ch.3. がある。

(13) 断片的にとりあげた研究は莫大である。ここではチャヤノフ理論をモチーフにした最近の主要な著作のみを提示する。19世紀初頭から20世紀初頭のフランス農村にかんするDallas(1982)の研究、20世紀中盤の中国農村にかんするHuang(1985)の研究、さらに主として中世イングランドの家族経済と土地市場の関係の扱った論文集としてSmith, R. M., ed.(1984)がある。

(14) チャヤノフ農村生産流通組織論の概略を知るうえで、小島(1986)、第六章は便利である。また、明治初年の庄内地方における物納から金納への徴税形態の変化に伴う農民騒動を、市場経済とモラルエコノミーの関係から論じ、農村での生産流通組織の要として「石代納会社」の設立へ向った農村の様子を考察したものに、Kelly(1986)がある。

様式論を機軸とした小農の階級規定などにかんして、チャヤノフとマルクスが比較される場合が多い。チャヤノフの『ペザントエコノミー論』では、行為者の論理と社会経済的関係の論理という認識論的に異質な論理が十分に統合されていないという批判がある。⁽¹⁵⁾ 両者を接合するに十分な考察や論理がそこに欠けていることは否定できず、むしろ行為者の論理にたいする比重が大きい。しかし、ここでチャヤノフとマルクスの優劣を論ずることは生産的とは思えないが、「下からの歴史」(history from below)をうたうマルクス主義的分析が行為者である小農家族世帯の行動分析に欠けていたことも明らかである。⁽¹⁶⁾ その意味で、両者の論理内容を離れ、純粋な認識論的視点からすれば、チャヤノフとマルクスは、排他的関係にあるのではなく、むしろ補完的關係にあると考えられる。⁽¹⁷⁾ しかし、補完的關係にあるといっても、現実には小農社会に対する歴史認識や分析視角の相違は大きく、両者の接合は困難な作業であり、今後の小農経済論の展開をそこに求めることが有意義な作業になるとは思えない。⁽¹⁸⁾ したがって本稿では、家族経済の領域をこえる社会経済現象(たとえば村落経済の変化や都市経済との関係)を考察する場合でも、可能な限り小農家族世帯を分析単位と

した新たな分析枠組を提示している。以下に、本稿の解題を簡単に記す。

第1章では、チャヤノフ理論を農業生産行動における小農家族世帯の意思決定メカニズム論とみなし、その論理構造ならびに理論モデルを、最近の経済人類学者や農業経済学者の諸研究を振り返りながら、考察している。第2章では、オリジナルなチャヤノフ理論に不足していた非農業生産行動にかんする考察を、農業生産行動との関連のもとに論じ、チャヤノフ理論の有効性を含めながら新たな小農家族経済論の構築を目標としている。さらに、小農家族経済・市場経済・村落モラルエコノミーの相互関係を歴史的事例にそくしながら考察している。

第1章 チャヤノフ小農家族経済論 理論と経験の対話

チャヤノフは各県郡のゼムストヴォ(地方自治会)による農業調査資料に基づいて、そのペザントエコノミー論を構築した。⁽¹⁹⁾ 本章で取り上げる領域は、その中でも、前述したように小規模農業を営む家族経済という意味での小農家族経済である。特に本章では、チャヤノフ小農家族経済論(以下チャヤノフ理論)を、労働苦痛と

注(15) Littlejohn (1678), pp. 146-50 をみよ。

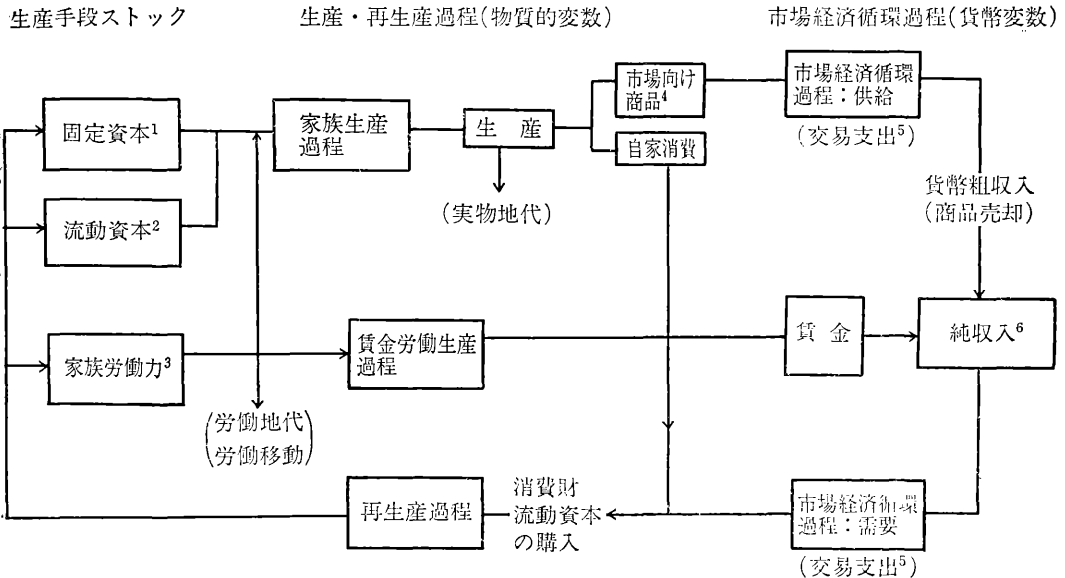
(16) かかる批判をふまえてマルクス歴史学の立場から、「経験」概念を機軸とした歴史認識の必要性を主張し、上部/下部構造論、伝統的史的唯物論の否定、さらに「経験」を通じて形成されるという階級認識論を展開しているのが、Thomposon (1979/87) である。

(17) Durrenberger (1982) をみよ。

(18) チャヤノフ的マルキシズムの批判にかんしては、Lehmann (1986) をみよ。ここでいうチャヤノフ的マルキシズムとは、特にラテンアメリカのペザントの生産行動にかんして、ペザントはある一定の消費水準を達成するために、労働苦痛の限界不効用と労働生産物の限界効用が均衡する点まで労働投入をするが、それが達成されるとそこから生じる利潤に対して全く無関心であるというようなチャヤノフ理解の下に、ペザントの低い労働費用と利潤への無関心を巧みに利用する支配者の搾取という図式でペザントの非資本主義化(Chinese Wall)を説明するものである。これに対して、リーマンは、まず正しいチャヤノフ理論の解釈とペザントの生産意思決定メカニズムの合理性を主張しながら、「資本主義化された家族農業経営」(capitalized family farm)の可能性を提示している。特に、その展開上重要な制度として刈分小作制(share-cropping)をあげている。リーマンの解釈は、工業化・資本主義化を生き抜いてきた小農家経済を考察するうえで、示唆に富んだものであろう。

(19) チャヤノフが分析したゼムストヴォ資料は、ノブゴロド県、スモレンスク県、カルコフ県、モスクワ県、ボルグダ県のものである。

図 1 小農家族経済における生産・消費循環過程の概念図 (対象：1 生産サイクル)



出典) Deer, C. D. and A. de Janvry (1979), Fig. 1, p. 603. ただし、原図を若干簡略化し、各項目内容に関しては、独自の意味を付与している。以下注を参照せよ。

- 注1) このカテゴリーには、土地・灌漑施設が入る。
 2) このカテゴリーには、種子・労役家畜・生産用具等が入る。
 3) 小農家族経済の範疇では、農業賃労働力の雇用はネグリジブルであるが、現実には農繁期における共同労働や限定的な賃雇いにより、家族労働力の一時的減少は起こりうる。また、ここでは都市や他村への奉公出による労働力の短期移動は、その報酬の一部が移動元世帯の総収入の一部を形成していると考え、賃金労働力として扱っている。したがって、図中の労働移動は、長期的移動による家族労働力の半永久的欠損を意味している。
 4) このカテゴリーには、商品作物やプロト工業製品が入る。
 5) 交易支出は商品の市場への運搬費用や市場での取引費用である。
 6) 純収入 = (商品作物・プロト工業製品の売却代価 + 賃金収入) - (貨幣地代 + 賃労働支払 + 返済利子)

労働生産物を重要な決定要因とするような小農家族世帯の生産行動にかんする意思決定メカニズムの理論として把握する。その場合の生産行動には、農業生産行動と非農業生産行動が含まれるべきことは、経験的なロシア小農家族経済を考えれば、当然のことである。しかし、オリジナルなチャヤノフ理論には、非農業生産行動

一特に農業生産行動と非農業生産行動の関係にかんする考察が、その理論構造内に明示的に取り入れられていない。ただしこの点は、チャヤノフ理論の重要な課題として、詳細な検討は次章に譲ることにする。ところで、この問題にかんする本稿での基本的な視角は、ここに明示する必要がある。チャヤノフが経験的に把握し

注 (20) チャヤノフ『ベザントエコノミー論』が英訳出版されてから、チャヤノフ再評価の動きがあるが、最近では農業生産行動におけるベザントの意思決定過程を分析する理論としてチャヤノフ理論が考察されている。たとえば、Barlett, ed. (1980) をみよ。また、Shanin (1986) は発展途上国の市場経済化と伝統的農業との関係を考察するうえで、チャヤノフの重要性を指摘している。

(21) チャヤノフ理論に、この関係の考察が全く欠如しているわけではない。チャヤノフはこの問題の重要性に気付いている。Chayanov (1986), ch. 3. 特に pp. 100-103 をみよ。この点にかんする批判は、Saito (1986), p. 6. をみよ。

たロシア小農家族経済とは、家族労働力の配分戦略を通じて、農業収入を中核としながらも、非農業収入が稼ぎとして世帯総収入の重要な一部を形成しているような家族経済であった⁽²²⁾。本稿では、このような世帯内分業を展開する小農家族経済にかんして、理論認識のうえで農業生産領域と非農業生産領域を分離することが可能であると考える⁽²³⁾。したがって、問題にすべき点は、両者の関係を明示的な形式で理論体系内に繰りこむことである。本章では、まずオリジナルなチャヤノフ理論の論理構造を、農業生産行動を中心に明らかにする。その場合、理論構築の前提となる労働概念やチャヤノフが小農世帯の意思決定過程の分析に適用した効用理論にも考察を加える。さらに、経済人類学者や経済学者による最近のチャヤノフ理論の修正ないし精緻化過程にも言及する。次に、チャヤノフ理論から演繹される小農家族世帯の農業生産行動にかんする諸仮説を提示して、ロシアのみならず異なった時代の様々な地域の事例を分析することにより、それら諸仮説を検証する。また非農業生産行動との関係については次章にて詳細に検討する。

1-1節 チャヤノフ小農家族経済論の

諸前提：苦痛・労働・効用

チャヤノフ理論を小農家族世帯の生産行動（ただし、ここでは農業生産行動に限定する）にか

んずる意思決定メカニズムの理論として考察すれば、その理論体系内の基本的要素は苦痛、労働、そして効用である。それらを考察する場合、家族労働力の性格が重要な要因になる。そこでまず、小農家族経済を小規模農業を営む家族経済と定義して、家族経済の一般的性格について詳細に検討する⁽²⁴⁾。家族経済の基本的な構成要素は、ライフサイクルに応じて形成される世帯内労働力 (θ_1) と消費力 (θ_2) である。そして、両要素の相対的比重により、当該家族世帯の潜在的な経済力 (X) が決定されると考えられる。この関係を簡単な直線的関係に置き換えると、式(1)を得る。ただし、 b_1 と b_2 は各変数の係数とする。

$$\text{式(1)} \quad X = b_1(\theta_1) + b_2(\theta_2)$$

式(1)中の係数 b_1 と b_2 は互いに符号が異なる。すなわち、労働力の増加は潜在的な経済力に正の効果をもたらす、逆に消費力の増加は負の効果を与える。このように、経済力ポテンシャルが労働力と消費力の相対評価の下に決定されるという構造は、当該家族経済のカテゴリーにあるかぎり成立する。この様子を、イングランドの歴史的家族経済を事例にモデル化したのが図2である⁽²⁵⁾。潜在的な経済力を示す余剰（欠損）カーブと累計余剰（欠損）カーブが世帯ライフサイクルに応じて、同様な循環変動を経験しているのがわかる⁽²⁶⁾。また、労働力の行使にともなう労働費用の点でも、家族経済には大きな特徴

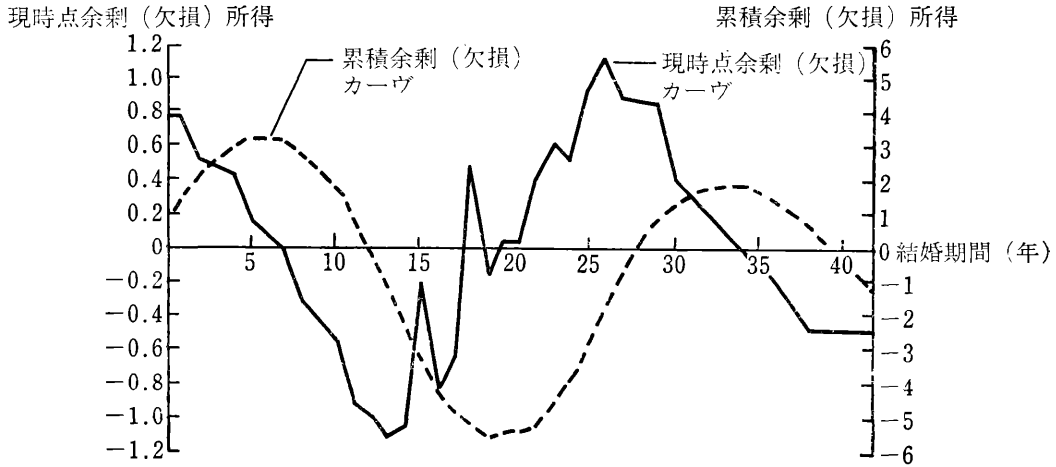
注 (22) まずロシア農村の世帯構造は結合家族世帯が中心で、世帯規模は大きく、家族経済の展開には好都合であった。Czap (1983), p. 117-33. Hajnal (1982), pp. 475-6. をみよ。家族労働はクスターリ工業（家内工業）と農業貸金労働に配分されていたと考えられる。クスターリ工業の展開については、Crisp (1978), Rudolph (1980), Gatrell (1986), ch. 5. をみよ。農家階層が低いほど農業貸金労働への労働供給が大きいことは、Harrison (1975), p. 410. を参照せよ。概念図として、図1を参照せよ。

(23) チャヤノフ理論をモチーフにした農業経済論では、こうした理論認識を示している。たとえば、中嶋 (1983) 及び田中 (1979) を参照せよ。

(24) 以下の考察は、Horan (1987), pp. 382-4 によった。

(25) 労働力指数と消費力指数は、研究により異なるが、その相違は相対化されるので世帯サイクルにはあまり影響しない。ただし、図2の指数値には若干の問題がある。まず、女子労働力が常にマイナス値をとることである。実際には、女子労働も家事だけではなく、経済力ポテンシャルにポジティブな効果をもたらしたと思われる。次に、奉公出年齢を19歳以上としているが、実際には15歳以下の奉公出もあった。たとえば Kussmaul (1981) をみよ。

図 2 労働生産・消費に関する家族経済モデル



出典) Smith, R. M. (1985), Figure 1, p.198.

注) 世帯内現時点余剰(欠損)所得及び累積余剰(欠損)所得の算出は、各世帯構成員の性別年齢別労働者指数と消費者指数の差の総和により算出されている。ただし、結婚年齢は27歳であり、世帯内子供労働力は19歳になると、世帯を離れ他に就業するものと仮定する。また、労働力が消費力を越える年齢は男子で16歳、女子は全年齢を通じて労働力が消費力を越えることはないとは仮定されている。詳細な数値は、Smith, R. M. (1984a), Table 1-9, p.70. をみよ。

がある。すなわち、家族経済での労働費用は、通常の意味での可変費用ではなく、むしろ世帯共通費用(overhead cost)⁽²⁷⁾である。それは、家族労働力が市場で取引されるものではなく、世帯により管理され、その行使により生ずる成果が世帯内で分配されるという意味で、世帯共通労働であるということの結果でもある。また、世帯内労働力と消費力が循環変動を繰り返すことを考えれば、特に個別の労働力は性別やライフサイクルにともなう労働特性を有している。こうした特性をもつ労働資源を有効に使用していくことも、家族経済を展開していくうえで重要な戦略になる。こうした家族経済の諸特性は、小農家族経済にも適用できる。

各世帯構成員の労働特性の利用と労働費用の内部化を特徴とする小農家族経済において、その労働概念はおのずから資本主義経済のもの

は異なってくる。小農家族経済における労働は、総じて農業生産労働である。その営為は、大地という自然すなわち“構造”に対する人間“行為”の挑戦であった。農業生産行為は、土地生産性、労働生産性、そして技術レベルの改善により、自然に対して果敢に挑んだ。農民は対話を通じて、自然から多くの知恵を獲得してきた。そして、その経験は蓄積され、世代を通じて伝播された。このように蓄積・伝播された経験は、生産や消費、その他あらゆる面で小農家族経済を支えてきた。とりわけ、不完全情報下での農業生産行動にかんする農家世帯の意思決定過程には、大きな影響を及ぼしてきた⁽²⁸⁾。

小農家族世帯の意思決定過程で特に重要になるのは、家族労働力の配分を決定するうえでの労働苦痛の評価である。チャヤノフ理論を意思決定メカニズム論として考察する場合、労働投

注(26) チャヤノフも消費者—労働者比率により同様な概念を提示している。Chayanov (1986), pp.57-60. をみよ。

(27) チャヤノフ理論にかんする同様な指摘は、Millar (1970), p.222. をみよ。

(28) ベザントの意思決定過程において過去の経験が重要な決定要因になるという指摘は、Ortiz (1979a, 1980, 1983) をみよ。

入と労働苦痛 (drudgery) の峻別が必要である。オリジナルなチャノフ理論では、「労働の限界効用」と「限界労働の苦痛」は明確に区別されている⁽²⁹⁾。農家は、経験の蓄積から労働苦痛を事前に知り得ている。そして、その「限界労働の苦痛」と家族労働力の特性を考慮して、労働投入量を決定していくのである⁽³⁰⁾。したがって、まず労働を投入して、結果としてその苦痛を知るという過程では、家族労働力の配分戦略の有効性は期待できず、農家は生存あるいは一定の消費水準維持のための農業労働生産物を単に結果として獲得するにすぎない。そうであれば就業機会の増加や商品作物の栽培という市場経済化によるポジティブな効果を受容することはできない。こうした論理のもとにチャノフ理論を考察することは、チャノフ理論の曲解を招くだけでなく、歴史的経験としての小農家族経済自体を無視することにもなる⁽³¹⁾。

ところで、チャノフはこうした意思決定メカニズムを分析する手段として限界効用理論を使用している。しかし、その理論の拠って立つ諸前提が経験と著しく異なる場合、かかる理論は歴史分析にはそぐわない。厳密な意味で限界効用理論は、完全情報のもとで有効な理論であろう。したがって、いかなる時代にあっても、現実には主体的確率変数をそなえた効用理論が必要になる。しかし、チャノフが適用した効用理論には、主体的確率変数が含まれておらず、その意味で不完全である。これは当時の効用理論の水準を考えれば、やむをえぬことかもしれ

⁽³²⁾ない。さて、主体的確率変数を含む効用理論を適用するには、世帯の意思決定過程にかんする精密なデータが不可欠である。歴史データにそれを望むのは、ほとんど不可能に近い。そうであれば、歴史分析に効用理論は全く不適切になる。どうしたら効用理論を不完全情報社会にも適用可能な概念に変えられるのだろうか。

これまでの「効用」は、財を所有する人間の特性を考慮することなく、その財のもつ一般的な機能を基準にして計測されてきた。そこには、なぜその人間がその財を選択するのかという、主体の側の選択という要素が著しく欠けていた。その理由は、個人の効用最大化が唯一の動機であると仮定されていたからである。しかし、個人はまず世帯に帰属し、さらに村落にも属している。家族世帯が生産・消費の基本的単位になり、村落の機能が重要である小農家族経済では、個人の効用最大化動機は全く現実的ではない。むしろ、世帯構成員は自らの労働力の特性を考え、その労働特性により自分の帰属する世帯の為に何ができるのかを問うだろう (あるいはそうした判断は、世帯主が行うかもしれない)。この過程は、個人の「効用」の探索というよりも、世帯全体の総効用を追求することである。このように個人が自分の所有する財の特性を考え、さらにその財の利用パターン (諸機能) の中から適切な機能を選択して、世帯総効用を探究するという論理のもとに効用理論の展開を考えれば、主体的確率関数がなくとも、主体の選択機能はいくつかの意思決定過程に取り込むことを通じ

注 (29) Chayanov (1986), pp. 81-5.

(30) Littlejohn 論文 (1977) を批判する Durrenberger & Tannenbaum (1979) の中でも指摘されている (pp. 58-9)。

(31) こうした論理は、チャノフ理論を批判するマルクス主義経済学者や歴史学者に多い。そこには、ある歴史的段階において資本主義的農家経営が小農家族経済より効率的であらねばならないという特定の歴史認識ならびにイデオロギーが見受けられる。Patnaik (1979), Harrison (1975, 77b, 78) をみよ。また、ドイツの社会史家メディックがプロト工業化期の農村経済を考察するうえで、チャノフによる家族経済の分析枠組が重要であるとしながらも、上述したベザントの生産行動を彼らに特有のエートスとして、本格的工業化の障害になると指摘した。Medick (1981a, b) を参照せよ。

(32) チャノフが限界効用理論を使う契機となったのは、ジェヴォンズ (W. S. Jevons) の *The Theory of Political Economy* (4th ed., 1911) との出会いであった。Thorner (1986), p. xvii. をみよ。

て、これまでの「効用」概念を歴史分析に適用可能なものに変えることができる。したがって、チャヤノフによる「限界効用」理論を不完全情報のもとでも適用できるように、主体的確率変数を繰りこむ試みだけでなく、⁽³⁴⁾ 家族世帯あるいは村落の機能をパースペクティブに含めた中で小農家族世帯の意思決定メカニズムを考察する必要がある。

1—2節 チャヤノフ小農家族経済論

農業生産行動の意思決定メカニズム

小農家族世帯はいかなる世帯内状況あるいは社会経済状況にあるとき、家族労働力の投入を増大させるのか、あるいは撤退させるのか。これが農業生産行動における意思決定メカニズムの基本的内容である。ただし、チャヤノフ自身は、農業生産をめぐる社会経済的な状況変化にたいする小農家族世帯の反応にかんして、十分に考察していない。⁽³⁵⁾ しかし、この問題は農業生産行動の意思決定を考えるうえで重要なことから、チャヤノフ理論の課題として、次章にて詳細な考察を加える。ここでは、家族世帯が農業生産行動における実質上の基本単位であると考え、家族世帯の状況に対応して、小農家族世帯がいかなる戦略を展開していたのかについて、チャヤノフ理論の論理構造を明らかにする。

チャヤノフ理論は、その理論展開のうえで、いくつかの重要な仮説をおいている。第一の作業仮説は、「小農家族世帯は賃金労働力を雇用

しない」という「非賃金労働力仮説」である。ただし、この仮説は、小農家族経済が営まれる村落経済において労働市場が存在しないことを意味するものでもなく、また小農家族経済が賃金労働力を供給しないことを意味するものでもない。一般的な村落経済の構造を考えると、常雇賃金労働力が不可欠になる大規模農業経営、必要に応じて臨時雇をする中規模農業経営、そして生計を立てるうえで賃金が不可欠になる小規模農業経営の三つの農家階層が存在し、三者の相互依存的関係のうえに村落経済が成立している⁽³⁶⁾のである。こうした相互依存関係を考えれば、小農家族世帯は世帯総収入を増加させるためにも、家族労働力の一部を賃金労働に供給していた。ここでは、あくまでも小農家族世帯は賃金労働力を雇用しないことを主張している。したがって村落内部の共同労働（たとえば日本の農村におけるユイや手間替）や小農家族世帯間の農繁期の交換労働などを労働市場を通じて調整される雇用労働として考えないならば、この作業仮説は妥当である。⁽³⁷⁾

第二の作業仮説は、「家族農地は各世帯に均等に再分配される」という「農地再分配仮説」である。チャヤノフ理論のロシア以外の地域への適用可能を評価する場合、多くの研究者により、その不適切性を指摘される論拠になったのが、この仮説である。⁽³⁸⁾ 前述のように、ロシアの農村共同体では、世帯内労働力に応じて土地を再分配することが制度化されていた。しかし、

注(33) ここでの考察は、Sen (1985/88)、第一章、二章 三章に負うところが大きい。センの一貫した功利主義批判は、効用理論に新しい解釈を付与するものであり、モラルエコノミーの分析をも視野に含むものとして、注目すべきである。

(34) チャヤノフ理論をかかえる方向で再構築しようとする試みにかんしては、Calavan (1984) を参照せよ。

(35) チャヤノフ理論はプロト工業による影響にかんする考察に欠けている。しかし、チャヤノフは、商品作物の価格変動や市場立地の変化にたいする小農家族世帯の反応については考察を加えている。Chayanov (1986), ch. 2. をみよ。

(36) 前近代イングランド農村を対象とした理論的考察として、Smith, R. M. (1984a), pp. 28-38. を参照せよ。近世日本の実証事例として、友部 (1988) をみよ。

(37) 小農家族世帯の経済階層と雇用労働の種類を考察した研究では、階層が上昇するほど賃金労働力を雇用し、また、階層が低くなるほど交換労働ないし現物支払労働が多くなることがわかった。Wilber (1985), p. 434. を参照せよ。

実際の土地分配が制度的強制のもとに実行されたか否かにかんして、⁽³⁹⁾ 確証はない。また、オープンチナの土地再分配機能は、制度的機能を離れて、土地市場の諸機能によっても説明可能である。この点にかんする詳細な検討は、次章にて行う。ところで、チャヤノフ理論が小農家族経済を主体として形成される村落経済において、所得分配が家族農地分配により決定されるという意味をこの仮説に含んでいるとすれば、それは誤りである。小農家族経済の生産要素は、土地に限定されない。したがって、土地の貸借や集積だけにより、小農家族経済の「資本」が決定されるという論理は誤りである。⁽⁴⁰⁾ 非農業生産を考慮すると、小農家族経済では家族労働力も重要な生産要素であり、そのことが世帯総収入の大きさに影響していた。

第三の作業仮説は、「小農社会には、社会的に承認された所得水準がある」という「所得水準仮説」である。しかし、この仮説に、小農家族世帯はある一定の所得水準を越えて生産しないというネガティブな意味を含ませるならば、

その解釈は誤りである。社会的に承認された所得水準といっても、その小農社会が位置する市場立地、農業生産性、技術水準、さらに農村工業の有無などによりその所得水準は異なる。歴史的なコンテキストにおいても、この状況は変わらない。その意味で、この仮説でいう所得水準は、フレキシブルであり、それだけで比較可能な概念ではない。それでもなお社会的承認を強調するならば、それは様々な条件をもつ個別小農社会において、自然に形成される緩いコンセンサスであり、日常の経済行動が展開される村落内部でかかる意識が成立することは十分に考えられる。しかし、その所得水準が厳然とした規範となり、それを破ることにたいして制裁が加えられるというような強い制約条件として規定することは、⁽⁴¹⁾ 説得的ではない。

チャヤノフ理論では、これらの作業仮説の下に、小農家族経済の農業生産行動にかんする意思決定メカニズムの考察が展開されている。まず、小農家族世帯の農業生産への労働供給の決定過程を考察してみたい。前節でふれたように、

注 (38) Hiltoh (1975), p. 6.

(39) オープンチナでの土地の定期割替の実行にたいして、農奴解放以前に土地の譲渡や売買が行なわれ、共同体統制が崩壊していたという鈴木論文(1971)がある。それにたいして本来割替義務のない付属地にてその割替を検討していたという奥田論文(1987)がある。また、肥前(1986)は割替共同体が人口増加を促進する傾向をもった(403頁)としているが、同一データをもちいた筆者の分析ではこの効果はほとんどなかった。

$$Y = 3.900 - 2.941 I_m + 2.881 I_g - 0.068 D + 0.001 L : R^2 = 0.393$$

(2.154) (2.934) (3.523) (0.437) $n = 42$ カッコ内数値は t 値を示す。

Y : 年人口増加率(%), I_m : 有配偶率指標, I_g : 婚姻出生力指標, D : 死亡率(%)

L : 共同体所有率(%)

(40) 非農業生産行動を考えれば、土地集積だけが小農家族世帯の「資本」を決定しないことは明らかである。しかし、所有土地面積が農家の副業形態を決定する要因になっていたことも事実である。斎藤(1985b)をみよ。

(41) こうした論理を有する小農社会研究の典型例は、フォスターにより提示された「限定された富のイメージ仮説」(the image of limited good)であろう。Foster (1965)をみよ。このフォスター仮説を修正拡大したものに、グレゴリー仮説「状況均衡型互酬性仮説」(the expectation of circumstantially balanced reciprocity: より多くもつ者はより少なくもつ者へ富みを分配する)がある。Gregory (1975)をみよ。また、歴史の領域では、このフォスター仮説をほとんど無批判的に援用して17世紀の南フランス農村の魔女信仰を分析したのが、ル・ロワ・ラデュリである。Le Roy Ladurie (1983/85), 41頁をみよ。ル・ロワ・ラデュリは、チャヤノフの影響を強く受けているが、歴史分析でのチャヤノフ理論の使い方について、緻密さに欠けていると思われる。たとえば、Le Roy Ladurie (1985), p. 105をみよ。

彼らは過去の経験の蓄積により、農業生産労働の苦痛度のある程度把握している。小農家族世帯は、各農業生産労働の苦痛度と家族労働力の労働特性により、労働投入量を決定していくであろう。そのメカニズムを分析する枠組として、チャヤノフ理論が提示したのが、限界効用理論である。チャヤノフに従えば、小農家族世帯は、労働生産物の追加限界単位がこれ以上に家族需要の満足度に貢献することがなく、さらに家族労働の追加限界単位が単に労働苦痛を累積させるに過ぎない点まで、労働投入を継続するということである（チャヤノフは、ここで全農業労働生産物が自家消費目的に費やされるという仮定をおいている⁽⁴²⁾）。これを図式化したのが、図3である。以下に各効用曲線の性格について考察を加える。

労働苦痛の限界不効用曲線（ MD ）は、労働投入量の増加関数である。すなわち、労働投入は、労働苦痛を増加させ、労働の限界不効用を増加せしめるのである。一方、労働生産物の限界効用曲線（ MU ）は、労働投入量とともに低下する労働投入の減少関数である。双方の曲線の交点に、当該小農家族世帯が投入する労働量が決定され、そして労働生産物の大きさが決定されていく。小農家族世帯は、消費や市場へ向けられる労働生産物がより多く獲得できると考えれば、様々な商品作物の栽培による多角化や生産増加を企てるであろうが、こうした戦略により獲得される労働生産物の増加分が、それとともに労働苦痛の増加分を越える限りにおいてその選択は実行される。では、いかなる要因が労働苦痛の限界不効用曲線や労働生産物の限界効用曲線のレベルや形状を決定するのであろうか。

ここでは、簡単化のために農業生産技術、土壌生産性、そして灌漑施設などのストック条件は、所与で一定とする。これにより、労働苦痛評価基準を同等にする。その場合の労働苦痛の

限界不効用曲線の形状は、市場条件（立地・価格）、労働生産性、そして土地生産性により影響を受けると考えられる。農産物市場立地条件が良好あるいは農産物価格が高い場合、また土地生産性や労働生産性が上昇する場合、労働苦痛は減少する。すなわち、同一労働投入量の下で比較した場合、労働苦痛の限界不効用は低下する（図3の MD^0 曲線のレベルが低い）。一方、労働生産物の効用曲線は、世帯内の労働力及び消費力の影響あるいは資本増加にともなう生産性の上昇の影響を受ける。そしてその影響は、主に曲線のレベルに現われると考えられる。つまり世帯内消費力の増加は、消費力一単位当りの平均生産量を減少させ、労働生産物の限界効用を増加させる。また、労働力の増加も同様な経過を経て、労働生産物の限界効用を増加させる。これらの効用は、効用曲線を右上方へシフトさせる（ $MU_1 < MU_2$ ：図3参照）。そして、資本増加による農業機械や生産方法の改良も同様な効果をもたらす。ところで、世帯内の状況は、労働力と消費力の相対的な大きさにより決定されるので、ここに双方の影響力を相対化させる概念が必要になる。チャヤノフは、世帯内の労働力と消費力の相対概念として、消費力一労働力比率（消費力/労働力：以下 CW ）を導入した。そこでつぎに、 CW と労働生産物の限界効用曲線及び労働苦痛の限界不効用曲線の関係を考察しよう。

ここでは、前述のようにストック条件を一定（同等の労働苦痛）として、 CW の異なる家族世帯を比較検討する。高い CW をもつ家族世帯の労働生産物の限界効用曲線は、低い CW をもつ家族世帯と比較して、曲線レベルは高く、その減少比率も低い（図3の MU 曲線のスロープが緩い⁽⁴³⁾）。つまり、単位労働力当りの消費力が大きい場合、労働生産物の需要も大きく、それだけ労働生産物の貢献度が高い。それにより、効

注(42) この関係を簡潔に示せば、次のようになる。

$$MU = -MD \quad MU: \text{限界効用}, MD: \text{限界不効用}$$

用曲線のスロープもなだらかになり、限界効用の減少比率も低くなる。それでは、 CW が具体的にどのように両曲線に影響を与えるのであろうか。まず、労働生産物が大きくなると、平均生産量の増加により、労働生産物の限界効用は⁽⁴⁴⁾低下し、逆に労働苦痛の限界不効用は増加する。いま、労働生産物の大きさとともなる限界効用の低下度を考えると、 CW が低いほどその低下度は大きく、逆に CW が高いほどその低下度は小さい⁽⁴⁵⁾。したがって、労働生産物の効用曲線(U)のレベル及び形状は、 CW が高いほど右上方へシフトし、そのスロープも緩くなる(図4)。一方、労働苦痛の不効用曲線(D)にかんしては、 CW が低いほどその上度昇は大きく、 CW が高いほどその上昇度は小さい。したがって、 CW が高いほど左上方へシフトし、そのスロープも緩くなる(図4)。また、労働苦痛の不効用曲線が、 CW 以外に、生産性からも大きな影響を受けることはいうまでもない。生産性の上昇は、労働苦痛を減少させるので、高い生産性をもつ限界不効用曲線は、低い生産性をもつ曲線と比較して、そのスロープは緩やかになる(図3の MD_1 と MD_2 曲線を比較参照)。

以上が農業生産行動にかんする意思決定メカニズムを扱ったチャヤノフ論理の理論構造である。経験的観察に支えられた論理だけに、理論

構築においても具体性が見られ、そこに登場する人間は、純粋な限界効用理論に現われる抽象的な“エコノミック・マン”とは異なっている。しかし、チャヤノフが意思決定メカニズムの理論的考察を農業生産行動に限定したために、非農業生産行動を含めた理論を展開するうえで、決定的な欠点も発見できる。チャヤノフは、効用曲線と不効用曲線を描くうえで、横軸(X 軸)に労働生産物の大きさを採用していることである。第二の作業仮説「農地再分配仮説」でもふれたことであるが、小農家族経済が展開するうえで最も重要な生産要素は土地だけではない。勿論、小農家族経済において土地が生計維持のうえで重要な生産要素であることに相違ない。しかし、経済的に小農家族経済は、家族労働力の配分を通じて、非農業生産行動をも展開しているのである。したがって、農業及び非農業を含めた場合、それらを理論化していくうえで、最も重要な説明変数は家族労働力であると思われる。この点にかんして、最近の農家主体均衡論では、説明変数を労働量として、精緻な理論化が試みられている⁽⁴⁶⁾。こうした指摘は、農業と非農業の双方の要素を理論に組み込んでいくうえで、最も効率的な理論構築の手段として有効である。

ところで、小農家族経済は農業と非農業の二

注(43—45) CW と各効用関数との関係は、以下のダレンパーガーによる数学的定義を参照せよ。Durrenberger (1980a, 1984)を参照せよ。

$$YU = n/x (1 \leq x \leq n) \\ = (cw \cdot z)/x (n = cw \cdot z)$$

$$YD = \{x/(c \cdot z)\}^2$$

(指数関数形式にするために2乗した)

ここで、効用曲線の低下度と cw の関係を考察する。まず、効用の低下度を X とすれば、

$$X = 1 + (1 - cw/H)$$

となる。これを、 YU 関数へ挿入すると、

$$YU = \{(cw \cdot z)/x\}^{(1 + (1 - cw/H))}$$

となる。さらに、生産性の相違を反映させると、 YD 関数を考えると、

$$YD = \{x/(c \cdot z)\}^2 / (P/P)$$

となる。各々の均衡生産物量は、 $YU = YD$ を解いて求めることができる。

(46) 中嶋(1983)をみよ。特に、チャヤノフ理論との比較にかんしては、第九章を参照せよ。

YU : 労働生産物の限界効用

YD : 労働苦痛の限界不効用

n : 第一番目の生産物の効用の大きさ

x : 生産物の大きさ

z : 消費者一単位を養うに心要な食物量
(労働者一単位が負担する)

c : 労働者が扶養する消費者単位数

cw : 消費者一労働者比率

H : 最高の cw 値

F : 生産性 ($P > P$)

X : 効用の低下度 (cw にともなう)

図 3 労働生産物の限界効用曲線 (MU) と労働苦痛の限界不効用曲線 (MD)

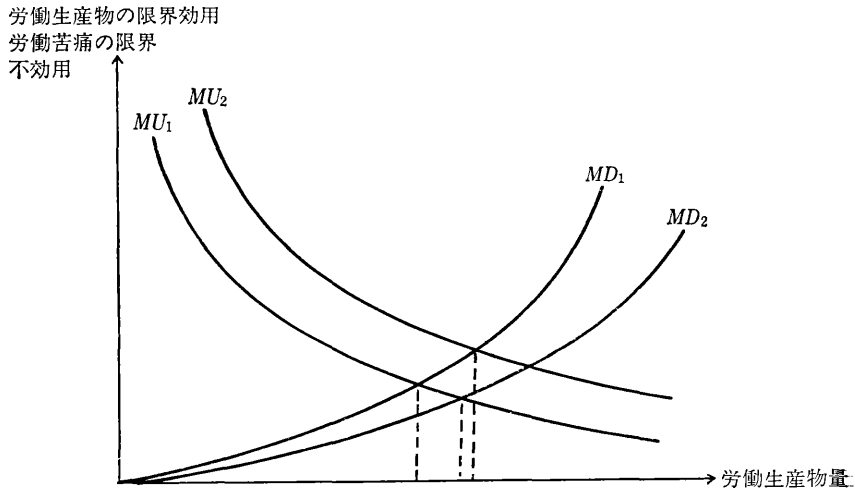
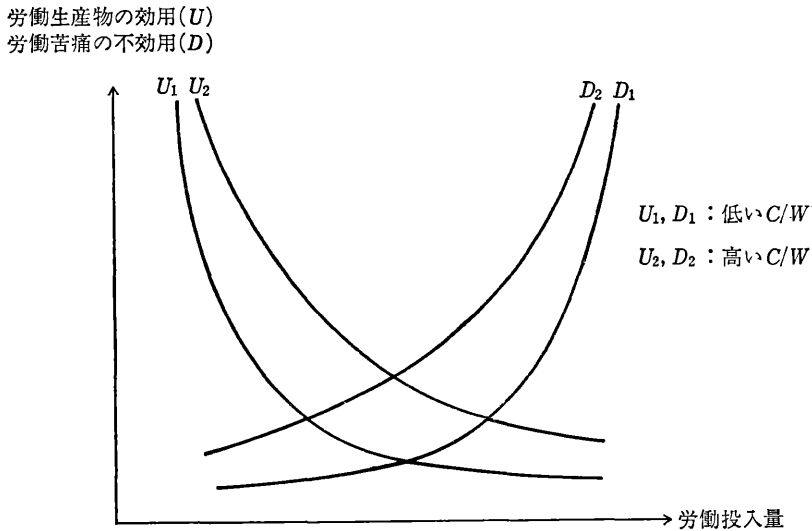


図 4 C/W比率と効用・不効用曲線



重就業 (dual occupation) をその大きな特徴としている。両者の相対的重要度は、地域あるいは時代により異なるであろうが、自作および小作形態を問わず、耕作地を保有しながらそこに家族労働力を投入して農業生産行動を展開することの意義は大きいと考えられる (次章にて詳述)。つまり農業賃金労働者と小農民のあいだには無視できぬ大きな隔りがある。その意

味で、小農家族経済における農業生産行動のもつ意味はきわめて重要である。そして農業生産が自給志向であるかぎり、その行動は“物質生活”領域に属し、自然条件や村落社会秩序という大きな制約条件のもとで営まれる。一方で、非農業生産行動は“経済生活”領域あるいは市場経済領域に含まれ、直接的には自然や社会からの制約を受けることは少なく、農家は家計補

注 (47) 自然的制約条件には土壌・気候条件があり、村落の社会的制約として土地の相続慣行や共同労働などが考えられる。

助的な就業機会として積極的にこれを利用した⁽⁴⁸⁾。こうした性格の異なる二つの生産行動領域を同時にもつ小農家族経済における労働配分のそれぞれの帰結は社会的にも異なり、分析上容易に統合化しえないものであることも留意する必要がある。

1-3節 チャヤノフ小農家族経済論の検証

ここでは、前節で考察したチャヤノフ理論から導かれる理論仮説を提示して、通文化的な見地から、その検証を試みることにする。ただし、データの性格上ここでは農業生産と非農業生産の関係は検証されていない。したがって、以下の検証では、オリジナルなチャヤノフ理論に則して、農業生産行動にその分析を限定する。その意味で本節での分析は、非農業生産行動への考察を欠いているところに決定的な不備があるとする本稿全体の主旨からすると不十分であるが、上述したように農業生産行動もまた重要であることから、その内部メカニズムの解明にたいするチャヤノフ理論の貢献という側面に焦点を絞る。まず、以下の議論で使用する諸記号の意味を示しておく。 C ：世帯内消費力指数、 W ：世帯内労働力指数、 P ：世帯農業総生産量(額)、 C/W ：消費力一労働力比率、 P/C ：単位消費力当りの農業生産量(額)そして P/W ：単位労働力当りの農業生産量(額)である。ただし、 P にかんしては、耕作面積を代用している場合がある(詳細は表1を参照せよ)。また、商品作物栽培が行なわれている場合、この P 指標には自給的農業生産以外にそれが含まれている。

まずチャヤノフ理論を検証可能な理論仮説形式に改め、「チャヤノフ法則」(Chayanov rule)として、初めて定式化したのは、人類学者マーン

ャル・サーリンズである。サーリンズは、過少消費を特徴とする部族社会に共通する現象として、 $P/W = K \cdot C/W$ ($K = P/C$ ：社会的に受容可能な消費水準のもとで単位消費力を扶養するに必要な農業生産量⁽⁴⁹⁾)という関係式を提示した。彼はこの比例定数 K を当該社会の消費水準の代替指標であると解釈して、総じて部族社会の消費水準は低位で安定していたとして、自らの「部族社会=過少消費」仮説を補強した。同時に、この仮説は過少消費=過少労働という関係を含意していた。これにより、部族社会では自然という“構造”に対して“行為”=労働の働きかけをより少なくする工夫が行われていたという斬新な解釈を提示しているが、これがチャヤノフ理論の論理中枢にある「労働苦痛」の意味を十分に反映させる事例であるかどうかという疑問は残る⁽⁵⁰⁾。本節で分析対象とした地域の大部分(特にヨーロッパ、アメリカ、東南アジア、日本、インド)では、サーリンズが分析した部族社会とは異なり、小農家族経済が確立しており“構造”と“行為”の対話が頻繁かつ濃密に繰り返されていた。したがって、農業生産行動にかんするチャヤノフ理論の有効性をより正確に推し測るには、絶好のサンプルである。そこで、検証対象となる理論仮説を以下に提示する⁽⁵¹⁾。

第一の理論仮説は、「 C あるいは W と P の正の相関関係」である。この仮説の含意は、小農家族世帯がある消費水準のもとで世帯内需要を満たすに十分な農業生産量を産出していることにある。その場合、労働苦痛の限界不効用が労働生産物の限界効用を上回ることはないものと仮定されている。したがって、この相関関係は農業生産が家族経済の範囲内で展開されていたかどうかの基準となる(ただし、厳密な基準にな

注(48) 問屋制家内工業や雑多な就業機会の出現がある。プロト工業化論では、まさしく農村工業が社会的制約から解放する原動力になったと指摘している。斎藤(1985a), 三章をみよ。

(49) Sahlins(1972/84), 第三章を参照せよ。

(50) Smith, A. E. (1979), p. 478. をみよ。

(51) ここでの考察は、Chibnik(1984)に負うところが大きいだが、理論仮説の解釈には問題も多い。本稿では、独自の解釈を付与している。

りえないことは後述する)。

第二の理論仮説は、 C/W と P/C の相関関係にかんするものである。チャヤノフは世帯内労働力の大きさが、世帯内農業生産量の上限を決定し、さらにより多くの労働力を有する世帯では、世帯内の労働力間の協同性(実践の経済=economies of practice)により、単位労働力あたりの農業生産量は増加すると考えていた。⁽⁵²⁾これは労働力指数の大きい世帯ほど労働の限界苦痛が相対的に小さいことを意味していることから、同一消費力をもつ世帯を比較すると、より多くの労働力をもつ(C/W 値が小さい)世帯は、より多くの生産量(P/C 値が大きい)をもつと考えられる。また、 C/W の変動にともない実際の経営耕地面積が変化する場合も考慮する必要がある。この場合の経営耕地の変化は、ロシアの定期的土地割替という特殊な土地制度によるだけでなく、⁽⁵³⁾普遍的な借地市場を通じても可能である。まず、耕地が世帯内労働の大きさに応じて変化する場合、同一消費力をもつ世帯を比較すると、 C/W 値の低い世帯は多くの耕地を獲得することから、その P/C 値は高くなる。この場合、 C/W と P/C は負の相関関係となる。次に、耕地が消費力の大きさに応じて変化する、すなわち世帯消費水準を維持するために既存の労働力が耕地の増加や既存の耕地での労働強度を高くする場合、同一労働力をもつ世帯を比較すると、 C/W 値の高い世帯は耕地の増加と労働強度の上昇により高い P 値を獲得するが、このことは高い P/C 値を必ずしも意味しない。 P 値の増加が C 値の増加を上回れば、 C/W と P/C は正の相関関係をもつし、そうでなければ両者の相関関係

は確定しない。この問題はむしろ C/W と P/W の相関関係として、次の第三理論仮説においても考察されるべきである。

第三の理論仮説は、第二仮説と同様な意味を含んでいると考えられる重要な仮説である。すなわち、「 C/W と P/W の正の相関関係」である。世帯内労働力は、ある一定の消費水準を維持するために、消費力—労働力比率の上昇とともに、労働強度を増加させる。前述のように、同一の労働力をもつ世帯を比較すると、消費力に応じた耕地変化や労働強度の上昇により、 C/W と P/W は正の相関関係をもつ。しかし、既存耕地へより多くの労働力を投入しても、土地生産性や労働生産性を改善する農業生産技術の改良がないかぎり、 C 値の増加を上回る P 値の増加は望めない。したがって、そこでは借地市場を媒介とした耕地移動が重要であったと考えられる。⁽⁵⁴⁾ところで両者の相関関係が負である場合、いくつかの解釈が考えられる。第一の解釈は、当該家族経済を展開しているとしても、もはや世帯総収入に占める農業収入の比率が低く、非農業収入の重要性が顕著に高いので、家族世帯はより多くの労働力を非農業行動へ投入する。その場合、 C/W の上昇は、 P/W の増加をもたらさず、むしろ減少することが考えられる。第二の解釈は、小農家族経済のもとで、土地—人口比率が悪化し、より多くの労働力を投入しても、農業生産量がほとんど増加しないという、いわゆる「農業インボリューション」⁽⁵⁵⁾の状況が想定できる。第三の解釈は、すでに当該家族世帯が小農家族経済を越えた農家経営を展開している場合である。すなわち、主要な労働力が賃金労働

注(52) Chayanov (1986), pp. 58-60. をみよ。また、economies of practiceの歴史分析への適用については Persson (1988) をみよ。

(53) 借地市場を通じてのチャヤノフ解釈は、Gatrell (1986), pp. 81-2. をみよ。

(54) たとえば近世日本の小農経済での借地市場の重要性は、Smith, T. C. (1977), ch. 7. をみよ。近代日本にかんする同様な指摘は、玉(1988)をみよ。

(55) 「農業インボリューション」という名称は、Geertz (1963)によった。ギアツによるその概念にかんしては、賛否両論がある。しかし文化的次元での「貧困の共有」により、その批判をかわそうとするギアツの態度は生産的とはいえない。これらの論争とギアツ経済学の問題点および新展開の方向については原(1985), III-1. を参照せよ。

表 1 チャヤノフ理論の検証結果

調査地点	調査年代	主要穀物	商品作物の重要度 ¹	農業賃労働雇用 ²	世帯内諸指標 ³ の相関係数					n
					C-P	W-P	C-W	C/W-P/W	C/W-P/C	
ヨーロッパ										
1. Starozelsk ^a (Russia)	1910	亜麻・オート・小麦	++	++	0.99 ⁺⁺	0.97 ⁺⁺	0.997 ⁺⁺	0.79 ⁺	0.43	101 (5)
2. European ^b (Russia)	1922-23	同上	n. d.	n. d.	n. d.	0.94 ⁺⁺	n. d.	n. d.	n. d.	1226 (5)
3. Le Levron ^c (Swiss)	1970 s	じゃがいも・まぐさ	+++	*	0.44	0.55 ⁺	0.94 ⁺⁺	-0.38	-0.51	12
アメリカ合衆国										
4. Iowa 1 ^d	1870	とうもろこし	+++	+++	0.38 ⁺⁺	0.43 ⁺⁺	0.88 ⁺⁺	0.02	-0.18	98
5. Iowa 2 ^e	1980	とうもろこし	+++	+++	0.29 ⁺	0.28 ⁺⁺	0.93 ⁺⁺	0.29 ⁺⁺	0.06	148
東南アジア										
6. Lahu ^f (Thai land)	1966-9	米・アヘン	++	++	0.44	0.55 ⁺	0.94 ⁺⁺	-0.38	-0.51	12
7. Lisu 1 ^g (同上)	1968-70	米・アヘン	++	+-	0.56 ⁺⁺	0.45 ⁺	0.85 ⁺⁺	0.53 ⁺	0.01	20
8. Lisu 2 ^h (同上)	1968-70	米・アヘン	++	++	0.32	0.39	0.65 ⁺⁺	0.23	-0.43 ⁺	21
9. Shan ⁱ (同上)	1976-7	米・大豆	++	++	0.66 ⁺⁺	0.59 ⁺	0.94 ⁺⁺	-0.38	-0.51	12
インド										
10. Kalimantan ^j 日本	1974-5	畑作中心	++	++	n. d.	n. d.	n. d.	0.64 ^{**++}	n. d.	14
11. 岐阜 1 ^k	1810	畑作中心	+	*	0.97 ^{**++}	0.93 ^{**++}	0.97 ⁺⁺	0.77 ^{**++}	0.42 [*]	16
12. 岐阜 2 ^l	1810	同上	+	*	0.87 ^{**++}	0.80 ^{**++}	0.97 ⁺⁺	0.55 ^{**+}	0.27 [*]	16
13. 岐阜 3 ^m	1810	同上	++	++	0.33 [*]	0.43 [*]	0.95 ⁺⁺	-0.05 [*]	-0.46 [*]	9
14. 全国 1 ⁿ	1928	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0.50 ^{**+}	0.46 ^{**+}	-0.17 [*]	19
15. 全国 2 ^o	1928	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0.62 ^{**+}	0.33 [*]	-0.55 ^{**+}	11
16. 全国 ^p	1929	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0.99 ⁺⁺	0.16 ⁺	0.37 ⁺⁺	219
オセアニア										
17. Kapauku ^q (New Guinea)	1955	さつまいも	-	-	0.67 ⁺⁺	0.67 ⁺⁺	0.96 ⁺⁺	0.30	-0.01	16
アフリカ										
18. Tonga ^r (Zambia)	1956-7	きび・あわ	+	+	0.82 ⁺⁺	0.85 ⁺⁺	0.92 ⁺⁺	0.38	-0.51 ⁺	20
19. Kenya ^s (Kenya)	1972-4	きび・豆	+	+	0.65 ⁺⁺	0.40 ⁺	0.63 ⁺⁺	0.38	0.00	23
20. Bambia ^t (Mali)	1974-5	きび・豆	+	+	0.94 ⁺⁺	0.95 ⁺⁺	0.97 ⁺⁺	0.23	-0.69 ⁺⁺	43

注 1) 商品作物の重要度指標は各地域のエスノグラフィーにより直観的に判断したものである。記載形式は、Chibnik, M. (1984), Table 2, p. 337に従った。付帯事項については、別注 a) 以下をみよ。

- : none + : minor ++ : moderate +++ : major

2) この指標は、各農家世帯が農業賃労働者を雇用しているかどうかを示している。

記載形式は、注 1) に同じ。ただし、*印は賃労働者を雇用していない農家世帯のみを対象としている場合を示す。付帯事項については、別注 a) 以下をみよ。

3) 世帯内諸指標の内容は、次のとおり。ただし、消費者指数(C)および生産者指数(W)の性別年齢別数値は、各地域により異なるが、大きな相違はなく分析結果に支障はないものと思われる。具体的には、別注 a) 以下の文献をみよ。

C : 消費者指数 W : 労働者指数 P : 世帯当りの農業生産量 (額)

C/W：消費者・労働者比率 P/W：単位労働者指数当りの農業生産量（額） P/C：単位消費者指数当りの農業生産量（額）

* 印は、農業生産量の代りに耕地面積を変数Pに入れた場合の結果を示している。

また、相関係数の有意性にかんしては、+：5%水準 **：1%水準である。

- a) Shanin, T. (1972), Table 6-V, p. 105. より算出。ただし、この分析値は、農家階層別の平均値の相関係数であり、検定時のサンプルサイズは5である。
- b) *ibid.*, Table 4-V, p. 70. より算出。ただし、この分析値は、農家階層別の平均値の相関係数であり、検定時のサンプルサイズは5である。
- c) Minge-Kalman, (1977), Appendix B, p. 282. および do. (1978), Table 7, pp. 192-3. より算出。
- d) Chibnik, M. *op. cit.*, Table 3, p. 358.
- e) *ibid.*
- f) *ibid.*
- g) *ibid.* ただし、データにかんしては、Durrenberger, E. P. (1980 a), Table 1, p. 141. をみよ。また、Lisu 村の農業については *idem.* (1976) をも参照せよ。
- h) *ibid.* データその他については注g) に同じ。
- i) *ibid.* Shan 地方の別な村でのより精密な分析は、Durrenberger (1974), 及び Durrenberger & Tannenbaum をみよ。
- j) Dove, M. R. (1984), Appendix I-IV, pp. 128-9. より算出。
- k) 友部 (1988), 表3参照。ただし、ここでは村内の世帯を分割して分析している。1.0<C/W<1.5 かつ P/W<2.0 の世帯がこのカテゴリーに入る。オリジナルデータより算出。
- l) 同上。C/W≥1.5かつP/W≤2.0の世帯がこのカテゴリーに入る。オリジナルデータより算出。
- m) 同上。P/W>2.0の世帯がこのカテゴリーに入る。オリジナルデータより算出。
- n) 沼田 (1987), 第7表, 156頁, より算出。『農家経済調査』の県別平均値である。このカテゴリーに入る県は、相対的に労働強度が高い。詳細は、同159-60頁をみよ。
- o) 沼田 (1987), 第8表, 156頁, より算出。このカテゴリーに入る県は、相対的に労働強度が低い。詳細は、同159-60頁をみよ。
- p) Mosk, C. (1983), Table 4-6, p. 115.
- q) サーリンズ (1972/84), 表3-4, 134頁, より算出。
- r) 同上, 表3-1, 122頁, より算出。
- s) Hunt, D. (1979), Table 1-7, pp. 259-71. より算出。
- t) Lewis, J. Van D. (1981), Table 1, pp. 57-8. より算出。

働力である場合、C/WとP/Wの関係はほとんど無相関であることが予想できる。

このようにC/WとP/WあるいはP/Cの相関関係は、相互依存的な側面をもっている。その場合、P値の増加という点にかんして、労働強度の上昇よりもむしろ借地市場を媒介とした経営耕地面積の変化が重要である。おそらく、同質的な小農家族世帯が支配的な村落では、競争的かつ継続的な借地市場が展開していたと考えられる。なぜならば、こうした借地市場を展開させる主要な要因が、C/Wという世帯ライフサイクルであるために、外的な制約がないかぎりおのずからその市場は持続するからである。ところで、C/Wという相対指標を使用していることから、実際の耕地変化が消費力あるいは

労働力のどちらに応じた結果であるかは、本節の分析手段だけでは確定しえないことにも留意する必要がある。したがって、以下の解釈では、他の研究から明らかである場合以外、消費力か労働力かという選択は暫定的であり、あくまでも潜在的な可能性を示唆しているにすぎない。

そこで、以上の理論仮説の検証結果を考察してみると（表1参照）、第一仮説は、ほとんど全てのケースで統計的に有意である（C-PあるいはW-Pのどちらかが有意である）。この有意な相関関係は、別の側面からみれば、生産ないし消費の基本単位が家族世帯にあることをも示していることになるが、この数値からのみ、そのことを断定することはできない。また、総じてC-Pの値がW-Pの値を上回っていることか

ら、小農家族経済の最大の目標が自家消費の満足にあったと結論付けることも、あまりにも性急⁽⁵⁶⁾である。

第二仮説にかんしては、統計的に有意な結果が得られた事例の多くは負の相関関係にあった。地域別に考察すると、有意な負の相関係数をもつのは、タイ、アフリカの農村である。この結果は、上記農村では耕地が労働力に応じて変化していた可能性をも示唆している。しかし、それが借地市場を媒介としたものか、あるいは互酬性 (reciprocity) によるものかは明らかではない。また、日本については、借地市場が活発に展開していたことから、第二仮説と第三仮説の帰結には何らかの有意な関係が予想できる。第二仮説について有意な正の相関を示したのが、個別世帯を分析単位とした20世紀初頭の事例研究であった。第三仮説の検証結果 (有意な正の相関関係) を考慮すると、消費力に応じて借地市場が作用し、消費水準の維持に寄与していたと考えられる。逆に、有意な負の相関を示したのが、県単位の分析を施した同時期の事例研究である。そこでの分析対象県は相対的に労働強度が高く、その意味で借地市場は労働力を媒介にして作用していた可能性が高く、この結果は理論仮説とも整合的である。日本の事例にかんしては、次の第三仮説においても検討している。

第三仮説については、統計的に有意な相関係数をもつケースの全てが正の相関関係を示していることがわかる (番号1・5・7・11・12・14・16 参照)。しかしながら、ロシア及びアメリカ農村にみられる正の相関関係にかんしては、農家階層の影

響を十分にコントロールしておらず、その意味でまだ解釈の余地はある。たとえば、農家階層と死亡率の間に負の相関関係があれば、低い幼児死亡率と老人死亡率により、富裕な小農家族世帯の C/W は高くなるし、さらに資本量⁽⁵⁷⁾や耕地面積が大きいことから P/W も高くなる。その結果、 C/W と P/W の間に正の相関関係が生じることも十分に考えられる。また、農家階層をコントロールした世帯を分析単位とした近世日本の事例では、農家階層の低い世帯群において有意な正の相関関係が得られた。この村落にかんしては、筆者が別稿に示したように、 C/W 値の変化に応じた耕地面積の変化が存在し、その世帯ライフサイクル要因はおもに高齢化や婚出⁽⁵⁸⁾による世帯内労働力の変化であった。次に、負の値をもつ事例 (いずれも有意ではない) を考慮してみよう。スイス農村 (番号3) は、市場経済の影響が強く、世帯総収入に占める非農業収入⁽⁵⁹⁾の比率が高いことによるものと思われる。また、近世日本農村 (番号13) では、このカテゴリーに入る農家がすでに小農家族経済を越えた農家経営⁽⁶⁰⁾を行っていたためであると思われる。さらに、タイ農村 (番号6・9) については、詳細な事例研究に欠けているので、性急な結論は慎まねばならないが、いわゆる「農業インボリューション」過程にあったのかもしれない。しかし、ここでいう「農業インボリューション」とは、いわゆる「労働の限界生産力=ゼロ」を示すのではない⁽⁶¹⁾。タイ農村には、余業や商品作物が存在し、その意味で労働の限界生産力=ゼロという状況は、労働の計測単位にかかわらず、存在しなかったであろう。ここでは、その物的限界生

注 (56) Chibnik (1984), p. 337.

(57) Patnaik (1979), pp. 381-8. をみよ。

(58) 友部 (1988), 表4, 5をみよ。

(59) Minge-Kalman (1977, 78) をみよ。

(60) 友部 (1988) をみよ。このカテゴリーに入る農家世帯はほとんど持高10石以上の農家であった。村内平均持高が約4石であることを考えれば中規模農家といえる。

(61) 通常労働の限界生産力=ゼロになる状況は、余剰労働力の存在と結び付けられて考察されてきた。セン (Sen. A.) は、余剰労働力の存在が必ずしも労働の限界生産力=ゼロにならないことを理論的に示した。セン理論の概略を知るには、ヨトボロス&ヌジェント (1976/84), 254-64頁が便利である。

産力が非常に低いという意味で使用しているにすぎない。

以上に展開したチャヤノフ理論の理論仮説ならびにその検証は、上述した理由から包括的かつ完全なものではなく、今後に残された課題は多い。たとえば、理論仮説の考察では、上記の世帯内指標の他に、より多くの人口学指標を

数として、取り込むことが必要である。⁽⁶²⁾ 経済決定論的志向が強いマルクス主義の解釈に対してチャヤノフ理論がきわめて斬新であった理由の一つが、家族世帯の人口学的状況を心中的な説明変数に取り込んだ点であった。そのことから、今後の小農家族経済研究には、人口学的考察がより多く求められる。

総合引用文献（本稿（上）および（下）の文献）

- Adams, J. (1986). "Peasant Rationality: Individuals. Groups. Culture", *World Development*, vol. 14. no. 2., pp. 273-82.
- Allen, R.C. (1988). "The price of freehold land and the interest rate in the seventeenth and eighteenth centuries", *Economic History Review* (以下 *E. H. R.* と略記), vol. 41. no. 1., pp. 33-50.
- Aston, T. H. et al., eds. (1985). *The Brenner Debate: Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-industrial Europe*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Baker, A. R. H. et al., eds. (1984). *Explorations in historical geography*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Barlett, P. F. (1977). "The structure of decision making in Paso", *American Ethnologists* (以下 *A. E.*), vol. 4. no. 2., pp. 285-307.
- ed. (1980). *Agricultural Decision Making: Anthropological Contributions to Rural Development*, California: Academic Press.
- Ben-Porath, Y. (1980). "The F-connection: Families, Friends and Firms and the Organization of Exchange", *Population and Development Review* (以下 *P. & D. R.*), vol. 6. no. 1., pp. 1-30.
- Birdwell-Pheasant, D. (1985). "Economic Strategies and Personal Power Careers Among Family Farmers in Northern Belize", in B. L. Issac, ed., pp. 251-76.
- Bonfield, L. et al., eds. (1986). *The World We Have Gained: Histories of Population and Social Structure*, Oxford: Blackwell.
- Brandt, L. (1987). "Farm Household Behavior Factor Markets, and the Distributive Consequences of Commercialization in Early Twentieth-Century China", *Journal of Economic History* (以下 *J. E. H.*), vol. 47. no. 3., pp. 711-37.
- Braudel, F. (1969/80). *Ecrits sur l'histoire*. Paris: Falmarion: English edition. *On History*, Chicago: The Univ. of Chicago Press.
- (1977). *Afterthoughts on Material Civilization and Cabitalism*, Baltimore: The Johns Hopkins Univs. Press.
- Burton, M. L. and D. R. White (1984) "Sexual Division of Labor in Agriculture". *American Anthro-*

注 (62) 小農家族世帯の永続性の基本的要因を戸主による世帯内総労働力のコントロール（家父長制）であるという視角から、戸主年齢の変化とそれともなう世帯内総労働力の変化、さらに出生力及び死亡力の影響を考慮しながら、小農家族経済の理論モデルを提示したのが、Mosk (1983)である。また、小農家族経済における家父長制の役割を世帯内総労働力のコントロールにおかず、子供労働力が世帯外就業した後も、世帯への帰属意識から、その収入が親元世帯の総収入の一部になるという子供の意識面での重要性を指摘する研究がある。Birdwell-Pheasant (1985) をみよ。

- polosists* (以下 A. A.), vol. 86. no. 3., pp. 568-83.
- Calavan, M. M. (1984). "Prospects for A Probablistic Re-interpretation of Chayanovian Theory: An Exploratory Discussion", in Durrenberger, E. P., ed., pp. 51-69.
- Campbell, R. S. (1984). "Population pressure, inheritance and the land market in a fourteenth-century peasant community". in Smith, R. M., ed., pp. 87-134.
- Chayanov, A. V. (1920/84). ПУТЕШЕСТВИЕ МОЕГО БРАТА АЛЕКСЕЯ В СТРАНУ КРЕСТЬЯН-ИНСКОЙ УТОПИИ. Ч. I.; チャヤノフ『農民ユートピア国旅行記』和田他訳, 晶文社。
- (1923/27). *Die Lehre von der bauerlichen Wirtschaft. Versuch einer Theorie der Familien-wirtschaft in Landbau* Berlin; チャヤノフ『小農経済の原理』磯辺他訳, 刀江書院。
- (1966/86). *The Theory of Peasant Economy*, Thorner, D. D., et al., eds., Wisconsin: The Univ. of Wisconsin Press.
- Chibnik, M. (1980). "Working out or working in: the choice between wage labor and cashcropping in rural Belize". *A. E.*, vol. 7. no. 1., pp. 86-105.
- (1984). "A Cross-cultural Examination of Chayanov's Theory". *Current Anthropology* (以下 C. A.), vol. 25. no. 3., pp. 335-40.
- Coleman, D. and R. Schofield, eds. (1986). *The State of Population Theory: Forward From Malthus*, Oxford: Blackwell.
- Crisp, O. (1978). "Labour and Industrialization in Russia". in Mathias, P., et al., eds., pp. 308-415.
- Czap, P. (1983). "A large family: the peasant's greatest wealth: serf household in Mishino, Russia. 1814-1858", in Wall, R., ed., pp. 105-52.
- Dallas, G. (1982). *The Imperfect Peasant Economy: The Loire Country, 1800-1914*, New York: Cambridge Univ. Press.
- Dalton, G. (1972). "Peasantry in Anthropology and History". *C. A.*, vol. 13. no. 2., pp. 385-415.
- Deere, C. D. and A. de Janvry (1979). "A Conceptual Framework for the Empirical Analysis of Peasants", *American Journal of Agricultural Economics*, vol. 61. no. 4., pp. 600-11.
- Durrenberger, E. P. (1976). "The economy of a Lisu village", *A. E.*, vol. 3. no. 4., pp. 633-44.
- (1979). "An Analysis of Shan Household Production Decision", *Journal of Anthropological Research* (以下 J. A. R.), vol. 35. no. 4., pp. 447-58.
- (1980a). "Rice Production in a Lisu Village". *Journal of South-east Asian Studies*, vol. 10. no. 1., pp. 139-149.
- (1980b). "Chayanov's Economic Analysis in Anthropology". *J. A. R.*, vol. 36. no. 2., pp. 133-48.
- (1982). "Chayanov and Marx", *Peasant Studies* (以下 P. S.), vol. 9. no. 2., pp. 119-129.
- (1984). "Operationalizing Chayanov", in Durrenberger, E. P., ed., pp. 39-50.
- Durrenberger, E. P., ed. (1984). *Chayanov, Peasants, and Economic Anthropology*, Orland: Academic Press.
- Durrenberger, E. P. and N. Tannenbaum (1979). "A Reassessment of Chayanov and His Recent Critics". *P. S.*, vol. 8. no. 1.
- (1983). "A Diachronic Analysis of Shan Cropping Systems", *Ethnos*, vol. 49-3. no. 4., pp. 177-94.
- Dyer, C. (1984). "Changes in the size of peasant holdings in some west midland villages 1440-1540", in Smith, R. M., ed., pp. 277-94.
- Embe, C. R. (1983). "The Relative Decline in Woman's Contribution to Agriculture with Intensification". *A. A.*, vol. 85. no. 1., pp. 285-304.

- Firth, R., ed. (1967). *Themes in Economic Anthropology*, London: Tavistock.
- Foster, G. M. (1965). "Peasant Society and the Image of Limited Good", *A. A.*, vol. 67. no. 2., pp. 293-315.
- Gatrell, P. (1982). "Historians and Peasants: Studies of Medieval English Society in a Russian Context", *Past and Present* (以下 *P. & P.*), no. 96., pp. 22-50.
- (1986). *The Tsarist Economy 1850-1917*, London: Batsford.
- Geertz, C. (1962). "Studies in Peasant Life", in Siegel, R. J., ed., pp. 1-41.
- (1963). *Agricultural Involvement: the Process of Ecological Change in Indonesia*, California: The Univ. of California Press.
- (1973/87). *The Interpretation of Cultures*, London: Basic Books; ギャーツ『文化の解釈学』吉田他訳, 岩波現代選書。
- Georgescu-Roegen, N. (1970). "The Institutional Aspects of Peasants Communities: An Analytical View." in Wheaton, Jr., C. R., ed., pp. 61-93.
- (1976). *Energy and Economic Myths: Institutional and Analytical Economic Essays*, New York: Pergamon Press.
- Gregory, J. R. (1975). "Image of Limited Good. or Expectation of Reciprocity?", *C. A.*, vol. 16. no. 1., pp. 73-92.
- Habakkuk, H. J. and M. M. Postan, eds. (1965). *The Cambridge Economic History of Europe*, vol. VI. no. 2., Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Hajnal, J. (1982). "Two kinds of Pre-industrial Household Formation System", *P. & D. R.*, vol. 8. no. 3., pp. 449-94.
- 原洋之介 (1985). 『クリフォード・ギャーツの経済学』, リプロボート。
- Harrison, M. (1975). "Chayanov and the Economics of the Russian Peasantry", *Journal of Peasant Studies* (以下 *J. P. S.*), vol. 2. no. 4., pp. 389-417.
- (1977a). "Resource Allocation and Agrarian Class Formation: The Problem of Social Mobility among Russian Peasant Households 1880-1930". *J. P. S.*, vol. 4. no. 2., pp. 127-61.
- (1977b). "The Peasant Node of Production in the Work of A. V. Chayanov", *J. P. S.*, vol. 4., pp. 323-336.
- (1978). "Chayanov and the Marxists", *J. P. S.*, vol. 5. no. 1., pp. 86-99.
- Hilton, R. (1975). *The English Peasantry in the Later Middle Age*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- Hindess, B., ed. (1978). *Sociological Theories of the Economy*, London: Macmillan.
- 肥前栄一 (1986). 『ドイツとロシア: 比較経済史の一領域』 未来社。
- Hobsbawm, E. J., et al., eds. (1980). *Peasants in History: Essays in Honouring of Daniel Thorner*, Bombay: Oxford Univ. Press.
- Holmes, D. R. (1983). "A peasant-worker model in a Northern Italian context", *A. E.*, vol. 10. no. 4., pp. 734-48.
- Horan, P. M. (1987). "Theoretical Models in Social History", *Social Science History* (以下 *S. S. H.*), vol. 11. no. 4., pp. 379-400.
- Huang, P. C. C. (1986). *The Peasant Economy and Social Change in North China*, California: Stanford Univ. Press.
- Hunt, D. (1979). "Chayanov's Model of Peasant Household Resources Allocation", *J. F. S.*, vol. 6. no. 3., pp. 248-85.
- Hyams, P. P. (1970). "The origins of a peasant land market in England", *E. H. R.*, vol. 23. no. 1., pp.

18-31.

- Issac, B. L., ed. (1984). *Research in Economic Anthropology*, vol. 6., Washington: JAI Press.
- (1985). *Research in Economic Anthropology*, vol. 7., Washington: JAI Press.
- 岩井克人 (1985). 『ヴェニス商人の資本論』筑摩書房。
- Kelly, W. W. (1986). *Deference and Defiance in Nineteenth-century Japan*. New Jersey: Princeton Univ. Press.
- Kerblay, B. (1966/86). “A. V. Chayanov: Life, Career. Works”, in Chayanov, A. V., pp. xxv-1xxv.
- King, E. (1973). *Peterborough Abbey 1086-1310*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Kitching, G. (1982). *Development and Underdevelopment in Historical Perspective*, London: Methuen.
- 小島修一 (1986). 『ロシア農業思想史の研究』ミネルヴァ書房。
- Kriete, P., Medick, H., and J. Schlumbohn, eds. (1977/81). *Indusrialisierung vor der Industrialisierung*. Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht; English edition. *Industrialization before Industrialization*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Kussmaul, A. (1981). *Servants in Husbandry in Early Modern England*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Laslett, P. (1979). “Family and Collectivity”, *Sociology and Social Research*, vol. 63. no. 3., pp. 432-42.
- Le Roy Ladurie, E. (1983/85). *La Sorciere De Jasmin*, Paris: Seull: 杉山訳『ジャスミンの魔女』, 新評論。
- (1985). “A Reply to Robert Brenner”, in Aston, T. H., et al., eds., pp. 101-6.
- (1987). *The French Peasantry 1450-1660*, London: Scolar Press.
- Lehmann, D. (1982). “After Chayanov and Lenin: New Paths of Agrarian Capitalism,, *Journal of Development Economics*, vol. 11. no. 1., pp. 133-61.
- (1986). “Two Paths of Agrarian Capitalism. or a Critique of Chayanovian Marxism”, *Comparative Studies in Society and History* (以下 C. S. S. H.), vol. 29. no. 3., pp. 601-27.
- Levine, D. (1987). *Reproducing Families: The Political Economy of English Population History*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Lévi-Strauss, C. (1977/79). *Conférence au Japon*; 『構造・神話・労働』大橋編訳, みすず書房。
- Lewis, J. Van D. (1981). “Domestic labor intensity and the incorporation Malian peasant farmers into localized descent group”, *A. E.*, vol. 8. no. 1., pp. 53-73.
- Littlejohn, G. (1978). “Peasant Economy and Society”, in Hindess, B., ed., pp. 118-56.
- Lloyd, C. (1986). *Explanation in Sccial History*, Oxford: Blackwell.
- Macfarlane, A. (1978). *The Origins of English Individualism*, Oxford: Blackwell.
- (1987). *The Culture of Capitalism*, Oxford: Blackwell.
- Mathias, P. and M. M. Postan, eds. (1978). *The Cambridge Economic History of Europe*, vol. VII. no. 2., Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- McAlpin, M. (1975). “The Effects of Markets on Rural Income Distribution in nineteenth-century India”, *Explorations in Economic History*, vol. 12. no. 3., pp. 289-302.
- Medick, H. (1981a). “The Proto-industrial family economy”, in Kriete, P., et al., eds., pp. 38-73.
- (1981b). “The structure and function of population-development under the proto-industrial system”. in Kriete, P., et al., eds., pp. 74-93.
- Mills, D. R. (1984). “The nineteenth-century peasantry of Melbourn. Cambridgeshire”, in Smith, R. M., ed., pp. 481-518.
- Minge-Kalman, W. (1977). “On the theory and measurement of domestic labor intensity”, *A. E.*, vol. 4. no. 2., pp. 273-84.

- (1978). “Household Economy During the Peasant to Worker Transition in the Swiss Alps”, *Ethnology*, vol. 17. no. 1., pp. 183-96.
- 宮崎猛 (1987). 「ジャワ農村における家族周期と農家階層分化—社会学的分析と経済学的分析の接点を求めて」『アジア経済』第28巻11号, 2-21頁。
- Miller, J. R. (1970). “A Reformation of A. V. Chayanov’s Theory of the Peasant Economy”, *Economic Development and Cultural Change*, vol. 18. no. 2., pp. 219-29.
- Mosk, C. (1983). *Patriarchy and Fertility: Japan and Sweden 1880-1960*, New York: Academic Press.
- Munroe, R. H., et al. (1984). “Children’s Work in Four Cultures: Determinants and Consequences”, *A. A.*, vol. 86. no. 2., pp. 369-79.
- 中嶋千尋 (1983). 『農家主体的均衡論』富民協会。
- Netting, R. McC., et al. (1982). “Leveling Peasants? the Maintenance of Equality in a Swiss Alpine Community”, *A. E.*, vol. 9. no. 2., pp. 269-90.
- North, D. C. (1981). *Structure and Change in Economic History*, New York: Norton.
- 沼田誠 (1987). 「大正・昭和期の農家経済の一断面—労働・消費の一体的構造に関連させて」『農業経済研究』第59巻3号, 146-61頁。
- 奥田央 (1987). 「ロシア共同体における付属地割替について」『経済学論集』(東京大学)第53巻3号, 86-91頁。
- O’Neill, B. J. (1987). *Social Inequality in a Portuguese Hamlet: Land, latemarriage, and bastardy 1870-1978*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Ortiz, S. (1973). *Uncertainties in Peasant Farming: A Colombian Case*, London: Athlone Press.
- (1979a). “Expectations and Forcasts in the Face of Uncertainty”, *Man (N. S.)* vol. 14. no. 1., pp. 64-80.
- (1979b). “The Estimation of Work: Labour and Value Among Paez Farmers”, in Wallman, S., ed., pp. 207-28.
- (1980). “Forecasts. Decisions. and the Farmer’s Response to Uncertain Environments”, in Barlett, P. F., ed., pp. 117-202.
- (1983). “What is Decision Analysis About? The Problems of Formal Representation”, in Ortiz, S., ed. pp. 249-300.
- Ortiz, S., ed. (1983) *Economic Anthropology: Topics and Theories*, New York: The Univ. Press. of America.
- Patnaik, U. (1975). “Neo-populism and Marxism: The Chayanovian View of the Agrarian Question and its Fundamental Fallacy”, *J. P. S.*, vol. 2. no. 4., pp. 375-420.
- Persson, K. G. (1988). *Pre-industrial Economic Growth*, Oxford: Blackwell.
- Pollak, R. A. (1985). “A Transaction Cost Approach to Families and Households”, *Journal of Economic Literature*, vol. 23. no. 2., pp. 581-608.
- Popkin, S. (1979). *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*, California: The Univ. of California Press.
- Postan, M. M. (1973). *Essays on Medieval Agriculture and General Problems of the Medieval Economy*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Rudolph, R. L. (1980). “Family Structure and Proto-industrialization in Russia”, *J. E. H.*, vol. 15. no. 1., pp. 111-8.
- Sahlins, M. (1972/84). *Stone Age Economics*. London: Aldine; サーリンズ『石器時代の経済学』山内訳, 法政大学出版局。
- 斎藤修 (1985a). 『プロト工業化の時代: 西欧と日本の比較史』日本評論社。

- 編著 (1988). 『家族と人口の歴史社会学—ケンブリッジ・グループの成果』リプロポート。
- (1985b). 「明治初年農家世帯の就業構造—山梨県下4カ村『人別調』の分析(1)(2)」『三田学会雑誌』第78巻1, 2号, 14-32, 109-22頁。
- Saito, O (1981). "Labour supply behaviour of the poor in the English industrial revolution", *Journal European Economic History*, vol. 10. no. 3., pp. 633-52.
- (1986). "Peasants' work patterns in a proto-industrial setting: four Japanese sericultural villages" (The Berne Congress, section 20), unpublished paper.
- Schultz, T. W. (1964/66). *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven: Yale Univ. Press: シュルツ『農業近代化の理論』逸見訳, 東京大学出版会。
- Schumann, D. A. (1985). "Family Labor Resources and Household Economic Strategy in Mexican EJIDO", in Issac, B. L., ed., pp. 277-87.
- Segalen. M. (1980/83). *Mari et Femme dans la Societe Paysanne*, Paris: Ernest Flammarion; セガレーヌ『夫と妻の社会史』片岡訳, 新評論。
- Sen, A. (1981). *Poverty and Famines*, Oxford: Clarendon Press.
- (1984). *Resource, Value and Development*, Cambridge Mass.: Harvard Univ. Press.
- (1985/88). *Commodities and Capabilities*, Amsterdam: Elsevier Science Publishers: セン『福祉の経済学』鈴木訳, 岩波書店。
- Shanin, T. (1972). *The Awkward Class: Political Sociology of Peasantry in a Developing Society: Russia 1910-1925*, Oxford: Oxford Univ. Press.
- (1985). *Russia as a "Developing Society": The Roots of Otherness*, New Haven: Yale Univ. Press.
- (1973). "The Nature and Logic of the Peasant Economy I", *J. P. S.*, vol. 1. no., pp. 64-80.
- (1974). "The Nature and Logic of the Peasant Economy. II, III", *J. P. S.*, vol. 1. no. 2., pp. 186-206.
- (1979). "Defining Peasants: Conceptualization and De-conceptualization old and new in a Marxist Debate", *P. S.*, vol. 8. no. 4., pp. 38-60.
- (1980). "Measuring Peasant Capitalism: The Operationalization of Concepts of Political Economy: Russia's 1920s-India's 1970s", in Hobsbawm, E. J., et al., eds., pp. 83-106.
- (1986). "Chayanov's Message: Illuminations, Miscomprehension. and the Contemporary Development Theories", in Chayanov, A. V., pp. 1-24.
- Shanin, T., ed. (1971). *Peasants and Peasant Societies*, New York: Penguin Books.
- Siegel, R. J., ed. (1962). *Biennial Review of Anthropology*, California: Stanford Univ. Press.
- Skinner, G. W. (1971). "Chinese Peasants and the Closed Community: An Open and Shut Case", *C. S. S. H.*, vol. 13. no. 3., pp. 270-81.
- Smith, A. E. (1979). "Chayanov, Sahlins, and the Labour-Consumer Balance", *J. A. R.*, vol. 35. no. 4., pp. 477-80.
- Smith, C. A. (1984). "Does a Commodity Economy Enrich the Few While Ruining the Masses?: Differentiation among Petty Commodity Producers in Guatemala", *J. P. S.*, vol. 11. no. 3., pp. 60-95.
- スミス, R. E. F. (1967). 「二十世紀初頭のロシアの農業経済学者チャヤノフ」『思想』511号, 115-25頁。
- Smith, R. M. (1981/88). "Fertility, economy and household formation in England over three centuries", *P. & D. R.* vol. 7. no. 7.,: 「出生力・経済・家族形成—16~19世紀」斎藤編著, IV章。
- (1984a). "Some issues concerning families and their property in rural England 1250-1800" in Smith, R. M., ed., pp. 1-88.

- (1984b). “Families and their land in an area of partible inheritance: Redgrave, Suffolk 1260-1320”. in Smith, R. M., ed., pp.135-96.
- (1984c). “‘Modernization’ and the medieval village community”, in Baker, A. R. H. et al., eds., pp.118-79.
- (1986). “Transfer Incomes, Risk and Security: The Role of the Family and the Collectivity in Recent Theories of Fertility Change”, in Coleman, D. and R. Schofield, eds., pp.188-211.
- Smith, R. M., ed. (1984). *Land, Kinship and Life-cycle*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Smith, T. C. (1977). *Nakahara*, California: Stanford Univ. Press.
- Solomon, S. G. (1977). *The Soviet Agrarian Debate*, Colorado: Westview Press.
- Stief, F. (1982). “Domestic economy: land, labor and wealth in a San Blas community”, *A. E.*, vol. 9. no. 3., pp. 519-37.
- 鈴木健夫 (1971). 「農奴解放前の北部ロシアの非領主農民と共同体的土地利用」『早稲田政治経済学雑誌』228号, 96-123頁。
- 玉真之介 (1988). 「農民の小商品生産概念について—中村政則氏の問題提議を受けて」『歴史学研究』585号, 40-8頁。
- 田中修 (1967). 『農業の均衡分析』有斐閣。
- Tannenbaum, N. (1984a). “Chayanov and Economic Anthropology”, in Durrenberger. E. P., ed., pp. 27-37.
- (1984b). “The Misuse of Chayanov: “Chayanov’s Rule” and Empiricist Bias in Anthropology”. *A. A.*, vol. 86. no.4., pp.927-42.
- Thompson, E. P. (1973). “The Moral Economy of English Crowd in the Eighteenth Century”, *P. & P.*, no. 50., pp. 76-136.
- (1979/87). “Folklore. Anthropology. and Social History”, *Indian Historical Review*, vol. 3. no. 2.: トムソン E. P. 「民俗学・人類学・社会史」近藤訳『思想』757号, 126-51頁。
- Thorner, D. (1966/86). “Chayanov’s Concept of Peasant Economy”. in Chayanov. A. V., pp. xi-xxiii.
- (1971). “Peasant Economy as a Category in Economic History”, in Shanin, T., ed., pp.202-18.
- Tilly, L. A. and J. W. Scott. (1978/87). *Women, Work, and Family*, New York: Methuen.
- 友部謙一 (1988). 「近世日本の小農家族経済と世帯ライフサイクル: 美濃国大野郡東横山村」『社会経済史学』第54巻2号, 92-112頁。
- Vlastos, S. (1986). *Peasant Protests and Uprisings in Tokugawa Japan*. California: Univ. of California Press.
- Wall, R. (1986). “Work, Welfare and the Family: An Illustration of the Adaptive Family Economy”, in Bonfield, L., et al., eds., pp.261-94.
- Wall, R., ed. (1983). *Family Forms in Historic Europe*, Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Wallman, S. (1979). *Social Anthropology of Work*, New York: Academic Press.
- Wharton, C. R., ed. (1970). *Subsistence Agriculture and Economic Development*, Chicago: Aldine.
- Wilber. M. G. (1985). “Dynamics of the Peasant Household Economy: Labor Recruitment and Allocation in an Upland Philippine Community”, *J. A. R.*, vol. 41. no. 4., pp. 427-41.
- Yotopoulos, P. A. and J. B. Nugent (1976/84). *Economics of Development: Empirical Investigation*, New York: Harper & Row Publishers: ヨトポロス & ヌジェント 『経済発展理論—実証研究—』鳥居訳, 慶應通信。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)